

## 平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

平成24年行政事業レビューシート										(農林水産省)	
事業名		野菜価格安定対策事業			担当部局庁		生産局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和41年度～未定			担当課室		農産部 園芸作物課		園芸作物課長 菱沼義久		
会計区分		一般会計			施策名		②国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		野菜生産出荷安定法第10条第1項、第12条、第14条、独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第3号、第4号			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		対象野菜の価格が著しく低落した場合の生産者補給交付金※等の交付、市場隔離等の需給調整の費用の交付により野菜の生産・出荷の安定等を図り、もって、野菜農家の経営の安定化と消費者への野菜の安定供給に資する。 ※生産者補給交付金は出荷団体に対する交付金。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①生産者の負担金、都道府県からの納付金及び国からの補助金を(独)農畜産業振興機構に資金造成し、指定野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給交付金等を交付。補助率:定額、65/100、60/100、1/2 ②生産者の負担金、都道府県からの納付金及び国からの補助金を(独)農畜産業振興機構に資金造成し、天候不良等により市場等から、契約取引に係る指定野菜の確保を要する場合等に生産者補給交付金等を交付。補助率:定額1/2 ③都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、特定野菜等の価格が著しく低落した場合において、価格差補給交付金等を交付する際に(独)農畜産業振興機構は国費分を補助。補助率:定額(1/3,1/2) ④都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、天候不良等により市場等から、契約取引に係る特定野菜等の確保を要する場合等において、価格差補給交付金等を交付する際に(独)農畜産業振興機構は国費分を補助。補助率:定額(1/3) ⑤生産者の負担金及び国からの補助金を(独)農畜産業振興機構に資金造成し、価格低落時における市場隔離等の需給調整を実施した場合等に緊急需給調整費用交付金を交付。補助率:定額(1/2) ⑥契約取引における野菜の価格・数量変動に対応して収入が減少した場合に、(独)農畜産業振興機構が減収分の一部を補助。補助率:定額(1/2)									
実施方法		□直接実施      □委託・請負      ■補助      □負担      □交付      □貸付      □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	9,363	9,060	—	7,309	6,369			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	9,363	9,060	—	7,309	6,369			
		執行額		9,363	9,060	—					
		執行率(%)		100%	100%	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
		野菜の市場入荷量の変動の抑制(変動係数) ※変動係数:指定野菜について、過去の市場入荷量の傾向から推計される入荷量と実際の市場入荷量との変動幅の、実際の入荷量に対する割合 ※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値			成果実績	%	1.9 (1.8)	1.6 (1.7)	1.6 (1.7)	1.6	
					達成度	%	88	106	106		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		指定野菜価格安定対策事業									
		予約登録出荷団体数			活動実績 (当初見込み)	数	76	76 ( 76 )	76 ( 76 )	— ( 76 )	
		予約数量			活動実績 (当初見込み)	トン	2,678,343	2,687,293 ( 2,678,343 )	2,716,651 ( 2,687,293 )	— ( 2,716,651 )	
		予約申込業務区分数			活動実績 (当初見込み)	数	2,242	2,253 ( 2,242 )	2,289 ( 2,253 )	— ( 2,289 )	
		特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費									
		予約登録出荷団体数			活動実績 (当初見込み)	数	47	47 ( 47 )	47 ( 47 )	— ( 47 )	
		予約数量			活動実績 (当初見込み)	トン	402,071	400,183 ( 402,071 )	398,046 ( 400,183 )	— ( 398,046 )	
		予約申込業務区分数			活動実績 (当初見込み)	数	2,107	2,127 ( 2,107 )	2,148 ( 2,127 )	— ( 2,148 )	
		契約野菜安定供給事業費									
		予約登録出荷団体数			活動実績 (当初見込み)	数	12	11 ( 12 )	10 ( 11 )	— ( 10 )	
		予約数量			活動実績 (当初見込み)	トン	11,406	11,863 ( 11,406 )	11,667 ( 11,863 )	— ( 11,667 )	
		予約申込業務区分数			活動実績 (当初見込み)	数	37	30 ( 37 )	36 ( 30 )	— ( 36 )	
単位当たりコスト		平成23年度 交付予約申込み1件に係る業務経費 45,659(円/件)			算出根拠	平成21年度:業務費(152,464千円)/交付予約申込件数(4,386件) 平成22年度:業務費(149,415千円)/交付予約申込件数(4,410件) 平成23年度:業務費(205,510千円)/交付予約申込件数(4,501件)					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	指定野菜価格安定対策事業費		6,702	5,425	23年度に交付を見込んだものの実際の生産者補給交付金等の交付額が少なかったことから未活用分が発生したため、25年度要求においては、こうした内部資金を充当し、予算要求額を圧縮。						
	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費		—	734							
	契約野菜安定供給事業費		412	—							
	緊急需給調整事業費		—	—							
	野菜価格安定対策推進事務費		196	210							
	計		7,309	6,369							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストが前年より上回っている理由は、平成23年度において平成22年4月の事業仕分けの評価結果を踏まえた制度設計を見直したことに伴い、大幅なシステムの改修(82,926千円)が必要となったためである。なお、この経費を除いて算出した単位当たりコストは、27,235(円／件)であり、前年度より減少している。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費の予約数量が見込みより減少したが、これは東日本大震災の影響により一部の県で対象野菜の作付を取りやめたこと等による。 契約野菜安定供給事業費の予約登録出荷団体数及び予約数量が見込みより減少したが、これは、これまで予約申込を行っていた1団体が対象野菜について価格の変動が大きくなかったことから交付金の交付実績がなかったために、予約申込を取り止めたことによる。 なお、他項目においては見込みどおり又は見込みを上回っている状況にある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は、野菜の価格の著しい低落があった場合に生産者の経営に与える影響を緩和することを通じて野菜の安定供給と価格の安定を図るものであり、国民のニーズ及び優先度が高い事業であるといえる。例えば平成20年度に行われた加工・業務用野菜の取扱いに関する意識・意向調査結果(回答数435)をみても、広く国民に食料を提供している食品製造業者及び外食産業者の9割が「中・長期的に安定した価格で取引できること」「中・長期的に安定した取扱量が確保できること」を「重視する」又は「やや重視する」と回答している。 ・平成22年4月の事業仕分けの評価結果を踏まえ、平成23年度において制度設計の見直しを行い、生産者の負担軽減等の措置を講ずる一方、国庫債務負担行為限度額の引き上げ等により資金規模を縮減したところ。この縮減額については、平成23年度の野菜価格安定対策に活用(所要額159億円)することにより、平成23年度予算額を皆減するとともに、107億円を平成23年6月に国庫返納を行った。 ・一方で、事業内容を拡充強化し、事業の対象要件の緩和や生産資材高騰時の保証基準額の引き上げによるセーフティネット機能の強化や生産者の負担軽減などの措置を講じたところであり、円滑な実施に努めているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、活動実績において、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費の予約数量、契約野菜安定供給事業費の予約登録出荷団体数及び予約数量が当初の目標を下回っている。また、23年度は過年度に比して、業務費が高くなっているため、交付予約申込に係る単位当たりコストが昨年度に比べ増加しており、要因分析をした上で、コストの縮減に努める必要がある。以上のことから、「単位当たりコストの削減」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」、「コストの縮減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費の予約数量等については、東日本大震災の影響により一部の県で対象野菜の作付を取りやめたことを除けば、概ね目標の予約数量であることから、今後とも事業の周知を積極的に行いつつ、的確かつ円滑に実施。 コストについては、23年度において大幅なシステム改修が必要となったため高くなっているが、24年度予算において当該改修の経費は皆減している。また、今後とも効率的な業務費の執行に努め、コストの縮減を図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第2弾(平成22年4月27日) WGの評価結果 A-18-(1)野菜関係業務(指定野菜価格安定対策事業) A-18-(2)野菜関係業務(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業) 当該法人が実施し事業規模は縮減、制度設計の見直し、不要資産の国庫返納 A-18-(3)野菜関係業務(契約野菜安定供給制度) 事業の廃止を含めた抜本的な制度の見直し、不要資産の国庫返納			
とりまとめコメント (1)野菜関係業務(指定野菜価格安定対策事業) (2)野菜関係業務(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業) 13人に評価をいただいたが、事業の実施は各自自治体に任せるとしたのが1人、当該法人が実施し事業規模は縮減としたのが8人、当該法人が実施し事業規模は現状維持としたのが4人であった。また、見直しを行う場合の内容として、不要資産の国庫返納とした方が8人であった。主なコメントとしては、不要資産の国庫返納、制度設計が甘い、リスクと負担のあり方をデータに基づいて検証すべき、現場の声を聞きながら制度の見直しを行うべき、といった点が指摘されている。よって、ワーキンググループとしては、当該法人が実施し、事業規模は縮減、制度設計の見直し、不要資産の国庫への返納をすべきということを結論とする。 (3)野菜関係業務(契約野菜安定供給制度) 13人に評価をいただいたが、廃止が7人、事業を各自自治体／民間の判断に任せるとした方が1人、当該法人が実施し事業規模は縮減が5人であった。また、不要資産の国庫返納が10人、ガバナンスの強化が1人であった。主なコメントとしては、制度のねらいが曖昧、指定野菜価格安定制度でカバーできる、制度の効果が疑問、といったことが指摘されている。よって、ワーキンググループとしては、事業の廃止を含めた抜本的な制度の見直し、不要資産の国庫への返納、ということを経験と結論とする。			
対応結果 (1)指定野菜価格安定対策事業及び(2)特定野菜等供給産地育成価格差補給事業について事業規模の縮減、制度設計の見直しについては、23年度において、指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の国費負担分について、国庫債務負担行為限度額を50%から70%へ引き上げる等により保有資金を低減し、捻出した資金を23年度予算に活用する(予算額0)とともに国庫納付を行った。 (3)契約野菜安定供給制度について事業の廃止を含めた抜本的な制度の見直しについては、23年度において、契約取引を行う現場のニーズを踏まえて、六次産業化法(23年3月全面施行)の特例措置により、指定産地によらずリレー出荷による周年供給に取組む生産者への支援を措置するとともに、契約取引における野菜の価格・数量変動に対応して収入が減少した場合に、(独)農畜産業振興機構が減収分の一部を補助(モデル事業)を新たに制度化し、従来の指定産地を対象とした事業のみによる支援方式を取りやめた。 また、野菜関係業務の未活用資金については、野菜関係業務の見直しにより不要となる資金(10,681,888千円)を23年6月に国庫納付を行った。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0087	平成23年行政事業レビュー	0069

※平成23年度実績を記入

農林水産省  
0百万円

(金額は国費分のみ  
平成24年3月末見込み)

【特定補助】

野菜勘定

A (独)農畜産業振興機構  
6,003百万円  
※市場価格の変動により変化

○野菜生産出荷安定資金  
H22残高 50,056百万円  
(収入) 補助金 0百万  
(支出) 事業費 5,410百万円  
国庫納付 8,571百万円

○野菜農業振興資金  
H22残高 14,821百万円  
(収入) 補助金 0百万円  
(支出) 事業費 593百万円  
国庫納付 2,111百万円

H23残高 36,075百万円

H23残高 12,117百万円

- ①指定野菜の価格が著しく低落した場合等に生産者補給交付金等を交付する。  
②生産者の契約取引に伴う天候不良等により市場等から指定野菜の確保を要する場合等に生産者補給交付金等を交付する。  
③特定野菜等の価格が著しく低落した場合等に生産者に価格差補給交付金等を交付する際に、国費分を補助する。  
④生産者の契約取引に伴う天候不良等により市場等から特定野菜等の確保を要する場合等に価格差補給交付金等を交付する際に国費分を補助する。  
⑤価格低落時における市場隔離等の需給調整を実施した場合等に緊急需給調整費用交付金を交付する。  
⑥契約取引における野菜の価格・数量変動に対応して収入が減少した場合に、その減収分の一部を交付する。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

①、②(⑤は23年度は0円)  
の金額5,410百万円

③、④(⑤は23年度は0円)  
の金額588百万円

⑥の金額5百万円

【交付】46法人

B 都道府県法人  
588百万円

出荷団体等への交付事務、事業の推進に  
必要な事務、指導監督、調整

【交付】284団体

D 共同出荷組織  
581百万円

生産者への交付事務、  
指導、監督等

補給金  
7百万円

交付金  
5百万円

【公募・交付】  
延べ28戸/延べ28戸

【交付】49団体

C 登録出荷団体  
5,378百万円

生産者への交付事務、  
指導、監督等

補給金  
32百万円

E 登録生産者、相当規模生産者及びその他の野菜生産者(延べ約18万戸)  
6,003百万円

野菜の生産・出荷、生産資材等の購入

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(独)農畜産業振興機構			E.(有)トップリバー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	指定野菜の価格低落時における野菜農家向けの交付金	5,378	その他	野菜生産に係る種代、肥料費、資材費等	11
	助成金	県法人が行う価格差補給交付金等交付事業に対する助成金	588			
	補給金	指定野菜の価格低落時における野菜農家への補給金	22			
	補給金	指定野菜の契約取引のリスク発生時における野菜農家への補給金	10			
	交付金	契約取引での減収分に対する野菜農家向けの交付金	5			
	交付金	指定野菜の契約取引のリスク発生時における野菜農家向けの交付金	0.5			
	計		6,003	計		11
	B.(公社)園芸いばらき振興協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	特定野菜等の価格低落時における野菜農家向けの交付金	73			
	計		73	計		0
	C.全農長野県本部			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補給金	指定野菜の価格低落時における野菜農家への補給金	1,486			
	計		1,486	計		0
	D.全農福島県本部			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補給金	特定野菜等の価格低落時における野菜農家への補給金	44			
	計		44	計		0

# 支出先上位10者リスト

## A. 独立行政法人農畜産業振興機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農畜産業振興機構	主要な野菜の生産及び出荷の安定業務、野菜農業の振興に資するための事業を補助する業務 等	0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## B. 都道府県基金協会等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)園芸いばらき振興協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	73		
2	(社)長崎県園芸農業経営安定基金協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	52		
3	(社)福島県青果物価格補償協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	44		
4	(社)愛知県園芸振興基金協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	37		
5	(社)千葉県青果物価格補償協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	29		
6	(社)青森県青果物価格安定基金協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	25		
7	(社)熊本県野菜価格安定資金協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	24		
8	(社)栃木県青果物生産安定互助協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	21		
9	(社)大分県野菜価格安定資金協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	18		
10	(社)佐賀県野菜価格安定基金協会	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	18		

## C. 登録出荷団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業協同組合連合会長野県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	1,486		
2	全国農業協同組合連合会茨城県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	591		
3	全国農業協同組合連合会群馬県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	459		
4	全国農業協同組合連合会千葉県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	413		
5	全国農業協同組合連合会兵庫県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	329		
6	全国農業協同組合連合会長崎県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	263		
7	全国農業協同組合連合会徳島県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	175		
8	ホクレン農業協同組合連合会	生産者への交付事務、指導、監督等	147		
9	熊本県経済農業協同組合連合会	生産者への交付事務、指導、監督等	133		
10	香川県農業協同組合	生産者への交付事務、指導、監督等	129		

## D. 共同出荷組織

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全農福島県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	44		
2	しおさい農協神栖支店	生産者への交付事務、指導、監督等	20		
3	香川県農協	生産者への交付事務、指導、監督等	16		
4	島原雲仙農協	生産者への交付事務、指導、監督等	12		
5	豊橋農協	生産者への交付事務、指導、監督等	12		
6	全農三重県本部	生産者への交付事務、指導、監督等	10		
7	福井県経済連	生産者への交付事務、指導、監督等	10		
8	多古町農協	生産者への交付事務、指導、監督等	10		
9	あいち海部農協	生産者への交付事務、指導、監督等	10		
10	大分県農協大分事業部	生産者への交付事務、指導、監督等	10		

## E. 登録生産者、相当規模生産者及び野菜生産者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社トップリバー	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	11		
2	(有)A(不同意)	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	7		
3	かなもと青果株式会社	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	5		
4	(有)B(不同意)	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	2		
5	生産者B	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	2		
6	(株)C(不同意)	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	2		
7	農事組合法人北栄農場	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	2		
8	農事組合法人D(不同意)	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	2		
9	(有)E(不同意)	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	1		
10	有限会社ベジタブルセン ターUFO	野菜の生産・出荷、生産資材等の購入	1		